



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 25 日

上場会社名 大豊建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1822

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daiho.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 内田 興太郎

問合せ先責任者 役職名 管理本部 取締役総務部長

氏名 石亀 昭夫 TEL (03) 3297 - 7000

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	58,743	6.1	1,189		387	
16 年 9 月中間期	62,550	29.0	1,191		1,045	
17 年 3 月期	166,874	21.5	1,053	38.0	1,400	9.9

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	1,161		18.35			
16 年 9 月中間期	1,116		17.58			
17 年 3 月期	1,252		19.88			

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 百万円 16 年 9 月中間期 百万円 17 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 63,280,615 株 16 年 9 月中間期 63,526,967 株 17 年 3 月期 62,998,126 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	153,195	25,146	16.4	395.18
16 年 9 月中間期	168,922	25,678	15.2	411.50
17 年 3 月期	159,433	25,451	16.0	408.08

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 63,633,208 株 16 年 9 月中間期 62,403,397 株 17 年 3 月期 62,368,398 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	7,796	158	4,043	14,511
16 年 9 月中間期	3,936	7,737	1,897	21,289
17 年 3 月期	775	6,793	2,535	18,425

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	155,000	2,500	900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 14 円 21 銭

(注記) 金額の表示は百万円未満切捨てで表示しております。

上記の業績予想は、添付資料の 3 ~ 7 頁の経営方針及び現状の経済情勢に基づき予測したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢、市場の動向により変動する可能性があります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、堅実経営に徹し、常に技術開発を目指し、誠実にして良質な工事の施工を通じて、社会の発展に貢献することを経営理念としております。

また、信頼に応える確かな技術を基に、顧客との約束に誠実に応え、常に革新・創意工夫に挑戦し、社会の信頼を確保し、企業としての適正利潤を追求することで、株主、取引業者、および社員とともに、共存共栄をはかることを基本方針として活動しております。

2. 利益分配に関する基本方針

当社の利益分配につきましては、長期的発展の礎となる財務体質の充実を図るために、必要な内部留保を確保しつつ、株主各位への安定的な配当の維持及び向上を図っていくことを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略並びに具体的取り組み

建設市場においては、ますます厳しい環境が続くことと考えられます。このような現状を踏まえ、営業目標を達成すべく独自技術を生かした得意分野への積極的な取り組み、原価管理・品質管理・安全管理等施工体制を強化することにより収益確保を図り、社業の維持・発展に尽力致す所存でございます。

具体的な取り組みは次の通りであります。

独自技術を活用した得意分野への積極的な取り組みを進め、受注の拡大を図る。

環境整備、省力化等リニューアル事業を推進し、受注の多様化を図る。

財務体質の一段の強化を進める。

原価管理・品質管理・安全管理等施工体制を強化し、収益確保を図る。

独自技術の開発・改良の研究を更に進める。

全社的なマネジメントシステムを維持して企業体質の改善を図り、目標管理を利用して個々の能力向上を図る。

4. コーポレート・ガバナンスの状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業として社会的使命と責任を果たすとともに、継続的に成長と発展を目指すため、企業競争力強化の観点から迅速で適切な経営判断を行うことが重要であり、経営の透明性を図るためのチェック機能の充実及び公平性を維持することが重要な課題であると考えております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

取締役会

取締役（23名）で構成され、定例取締役会を隔月及びその他必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規則に基づき重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督を行っております。

監査役会

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役は常勤監査役（2名）及び社外監査役（2名）で構成され、年数回の定例監査役会及び必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査計画の策定、実施状況、監査結果等を検討しております。また定例及び臨時取締役会及び常務会等の重要な会議に出席し意見を述べるほか、取締役の意見聴取や資料の閲覧等取締役会の業務執行の妥当性、効率性等を検証しております。

常務会および経営会議

常務会は役付取締役（16名）で、経営会議は代表取締役と各本部の本部長（7名）で構成され、取締役会決定事項の事前審査を行うとともに、執行上の重要な意志決定に関する協議を行っております。

内部監査

監査部（1名）が、本社の各部門および各支店の内部監査を実施しており、監査役監査との連携を図り、会社の業務および財産の状況を監査し、事業年度ごとに策定される監査計画に基づく監査を実施しております。

監査法人、弁護士等その他第三者の状況

会計監査はあずさ監査法人と監査契約を締結し、当社グループの決算時における監査の他、適宜アドバイスを受けており、業務執行は、公認会計士 中島祐二、公認会計士 原田一（いずれも継続監査年数は7年以内）により行われています。また顧問弁護士とは顧問契約に基づき、法律上の判断を必要とする場合に適時指導・助言等を受けております。

これらに加えて、社内「企業行動規範」の周知徹底によるコンプライアンスの強化及び情報提供の即時性、公平性を保つためホームページでの即時公開等、積極的な広報・IRに努めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加が続くとともに、雇用環境および個人消費も改善し、緩やかな回復基調の動きが見られました。

建設業界におきましては、設備投資に増加が見られましたが、公共投資は下げ幅が縮小したものの引き続き前年を下回り、住宅建設もおおむね横ばいで依然として厳しい受注環境となりました。

このような情勢下におきまして、受注の拡大を目指し、当社の企業グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高におきましては666億1千2百万円(前年同期比9.0%増)となりました。うち当社受注工事高におきましては、土木工事で174億2千7百万円(前年同期比21.9%減)、建築工事で315億7千4百万円(前年同期比5.5%減)、合計490億2百万円(前年同期比12.1%減)となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事35.6%、民間工事64.4%でございます。

また、連結売上高におきましては587億4千3百万円(前年同期比6.1%減)となりました。うち当社完成工事高におきましては、土木工事で225億9千8百万円(前年同期比8.0%増)、建築工事で274億2千5百万円(前年同期比38.4%増)、合計500億2千4百万円(前年同期比22.8%増)となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事44.1%、民間工事55.9%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めましたが、連結で経常損失3億8千7百万円(前年同期比 - %)、中間純損失11億6千1百万円(前年同期比 - %)という結果になりました。うち当社の経常損失で9億5千2百万円(前年同期比 - %)、中間純損失では13億8千9百万円(前年同期比 - %)という結果になりました。

今後の見通し

今後の見通しといたしましては、原油価格の動向等不安な要因はあるものの、日本経済は引き続き景気回復が見込まれると思えます。

建設業界におきましては、民間の建設投資は堅調に推移することが見込まれるものの、公共投資は今後も減少傾向が続くと予想され、受注環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

平成18年3月期(平成17年度)の通期業績予想につきましては、連結で売上高1,550億円(前期比7.1%減)、経常利益25億円(前期比78.6%増)、当期純利益9億円(前期比 - %)となる見込みです。うち当社の完成工事高で1,150億円(前期比0.8%減)、経常利益15億円(前期比15.7%増)、当期純利益4億円(前期比 - %)となる見込みです。

当社の企業グループは、このような環境の下、営業目標を達成すべく技術提案力を高め、専門分野や新市場開拓により受注を拡大すると共に、財務面では資産の流動化を実施し、原価管理・経費削減を一層強化することで必要利益の確保を図り、社業の維持・発展に尽力致す所存でございます。

2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により77億9千6百万円減少し、投資活動により1億5千8百万円減少し、財務活動により40億4千3百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は39億1千3百万円の減少となり、当中間連結会計期間末残高は145億1千1百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りでございます。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、純額で77億9千6百万円（前年同期は39億3千6百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少9億2千9百万円、たな卸資産の増加1億1千5百万円等による資金の減少がありましたが、一方で売上債権の減少1億2千8百万円、未成工事受入金の増加5億2千5百万円等による資金の増加があったことによるものでございます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、純額で1億5千8百万円（前年同期は77億3千7百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億9千4百万円、有価証券の売却による収入5億1百万円等によるものでございます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、純額で40億4千3百万円（前年同期は18億9千7百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加40億9千1百万円等によるものでございます。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは次のとおりであります。

項 目	期 別	前中間期 (平成16年9月30日)	当中間期 (平成17年9月30日)
自 己 資 本 比 率	(%)	15.2	16.4
時価ベースの自己資本比率	(%)	8.1	12.1
債 務 償 還 年 数	(年)	2.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	32.5	-

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

自 己 資 本 比 率	自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額 / 総資産
債 務 償 還 年 数	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー / 利払い

3. 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

なお当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、以下の特別記載事項および本書中の本項以外の記載事項を、慎重に検討された上で行われる必要があります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではないので、この点に留意する必要があります。

(1) 建設業を取り巻く環境の変化によるリスク

公共工事費削減による土木工事減少による完成工事総利益の減少

事業利益の大きな割合を占める官庁土木工事の削減が今後も続くならば、会社業績に影響を及ぼす可能性があります。

民間建築工事、特にマンション工事受注増加に伴う完成工事総利益率の低下、資金繰りの圧迫および工事代金の回収事故の発生

官庁土木工事の受注額減少を補うために、マンション工事の受注を拡大してきましたが、民間建築工事は激しい受注競争にさらされており、このため利益率の低下、資金繰りの圧迫、回収事故の発生等により、会社業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外工事に伴う為替差損の発生、想定外のカントリーリスクの発生

海外工事に、為替の変動による損失が発生する可能性があります。また事前の想定を超えるカントリーリスクの発生による損失が発生する可能性があります。会社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資機材等の調達におけるリスク

鉄鋼など世界的規模での供給バランスの変化による資材価格の急激な高騰により、工事収益が悪化する可能性があります。

(3) 当社特殊技術に関する特許の有効期間満了による消滅に伴うリスク

D Kシールド、DOT工法、ドルフィンドック工法など当社の工事受注に貢献してきた特殊技術に関する特許が有効期間満了により消滅することにより、工事の受注機会の減少や特許料収入が減少することが見込まれます。

(4) 人材確保についてのリスク

公共事業批判の風潮や建設業という業種に対する考え方から優秀な人材の確保が困難になる恐れがあります。

(5) 法規制等に関するリスク

工事施工に伴い、第三者事故や労働災害を発生させた場合、建設業法、安全衛生法上の罰則および工事発注機関からの指名停止措置などが重複して行われ、工事受注機会を逃す可能性があります。

(6) 瑕疵の発生によるリスク

完成マンション戸数の増大、および住宅の品質確保の促進等に関する法律による瑕疵担保期間の長期化等により、補修費用が増加する可能性があります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前年中間期 増減金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金預金	21,369		14,568		6,801	18,531	
受取手形・完成工事未収入金等	35,095		38,406		3,311	51,246	
有価証券	821		633		188	1,119	
未成工事支出金等	70,920		63,486		7,433	51,852	
その他	10,482		7,598		2,883	8,847	
貸倒引当金	210		156		54	263	
流動資産合計	138,478	82.0	124,538	81.3	13,939	131,334	82.4
固定資産							
有形固定資産	11,312		10,623		688	11,372	
無形固定資産	113		133		20	119	
投資その他の資産							
投資有価証券	8,595		9,567		971	7,842	
その他	11,737		11,347		390	11,632	
貸倒引当金	1,315		3,014		1,699	2,867	
投資その他の資産計	19,018		17,899		1,118	16,607	
固定資産合計	30,443	18.0	28,657	18.7	1,786	28,099	17.6
資産合計	168,922	100.0	153,195	100.0	15,726	159,433	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金等	38,160		36,712		1,447	45,962	
短期借入金	20,200		23,668		3,468	19,581	
未成工事受入金	46,487		40,010		6,477	34,754	
預り金	7,784		4,227		3,557	5,607	
引当金	1,526		1,819		292	1,812	
その他	4,498		1,331		3,166	5,470	
流動負債合計	118,657	70.2	107,768	70.4	10,888	113,188	71.0
固定負債							
長期借入金	10		34		24	-	
退職給付引当金	12,430		9,325		3,105	9,174	
役員退職慰労引当金	337		280		57	374	
受注工事損失引当金	2,674		2,955		281	2,954	
連結調整勘定	5,401		4,200		1,200	4,801	
その他	3,570		3,184		386	3,226	
固定負債合計	24,424	14.5	19,980	13.0	4,444	20,530	12.8
負債合計	143,082	84.7	127,749	83.4	15,333	133,719	83.8
(少数株主持分)							
少数株主持分	160	0.1	299	0.2	139	262	0.2
(資本の部)							
資本金	5,100	3.0	5,100	3.3	-	5,100	3.2
資本剰余金	3,610	2.1	3,689	2.4	79	3,610	2.3
利益剰余金	15,820	9.4	14,149	9.3	1,671	15,685	9.8
その他有価証券評価差額金	1,983	1.2	2,831	1.8	848	1,899	1.2
自己株式	836	0.5	625	0.4	210	844	0.5
資本合計	25,678	15.2	25,146	16.4	532	25,451	16.0
負債、少数株主持分及び資本合計	168,922	100.0	153,195	100.0	15,726	159,433	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		対前年中間期 増減金額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	62,550	100.0	58,743	100.0	3,807	166,874	100.0
売 上 原 価	58,777	94.0	55,615	94.7	3,162	156,479	93.8
売 上 総 利 益	3,772	6.0	3,128	5.3	644	10,395	6.2
販売費及び一般管理費	4,964	7.9	4,317	7.3	646	9,341	5.6
営業利益又は営業損失()	1,191	1.9	1,189	2.0	1	1,053	0.6
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	36		31		4	62	
受 取 配 当 金	51		52		1	67	
為 替 差 益	104		-		104	226	
保 険 金 収 入	17		-		17	23	
連結調整勘定償却額	605		604		1	1,205	
営業譲受債権回収益	-		255		255	-	
そ の 他	53		53		0	162	
営業外収益計	868	1.4	997	1.7	128	1,748	1.0
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	121		126		5	229	
前受金保証料	-		26		26	58	
営業譲受関連損失	417		-		417	893	
そ の 他	185		42		142	220	
営業外費用計	723	1.2	195	0.4	527	1,401	0.8
経常利益又は経常損失()	1,045	1.7	387	0.7	658	1,400	0.8
特 別 利 益							
貸倒引当金戻入額	200		107		92	30	
固定資産売却益	-		1		1	-	
投資有価証券売却益	-		33		33	1,040	
厚生年金基金解散益	-		-		-	928	
特別利益計	200	0.3	143	0.3	57	2,000	1.2
特 別 損 失							
固定資産売却除却損	108		0		107	116	
貸倒引当金繰入額	248		161		87	1,817	
減 損 損 失	-		773		773	-	
特定工事損失	347		-		347	2,076	
その他特別損失	-		74		74	68	
特別損失計	704	1.1	1,009	1.7	305	4,079	2.4
税金等調整前中間(当期)純損失()	1,549	2.5	1,253	2.1	295	679	0.4
法人税、住民税及び事業税	1,827	2.9	166	0.2	1,661	3,222	2.0
法人税等調整額	2,242	3.6	229	0.4	2,012	2,657	1.6
少数株主利益又は損失()	17	0.0	28	0.1	10	7	0.0
中間(当期)純損失()	1,116	1.8	1,161	2.0	44	1,252	0.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		対前年中間期 増減金額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		金 額		金 額			金 額	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			3,610		3,610	-		3,610
資本剰余金増加高								
自己株式処分差益			-	79	79	79		-
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,610		3,689	79		3,610
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			17,319		15,685	1,634		17,319
利益剰余金減少高								
株主配当金		382		374		8	382	
中間(当期)純損失		1,116	1,498	1,161	1,535	44	1,252	1,634
利益剰余金中間期末(期末)残高			15,820		14,149	1,671		15,685

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失()		1,549	1,253	679
減価償却費		293	261	622
減損損失		-	773	-
連結調整勘定償却額		605	604	1,205
貸倒引当金の増加・減少()額		165	39	1,770
完成工事補償引当金増加・減少()額		21	79	7
賞与引当金増加・減少()額		15	36	18
退職給付引当金の増加・減少()額		219	150	3,036
役員退職慰労引当金増加・減少()額		22	94	14
受注工事損失引当金増加・減少()額		158	51	411
有形固定資産売却除却損・益()		108	0	116
受取利息及び受取配当金		87	84	129
支払利息		121	126	229
為替差損・益()		9	1	8
投資有価証券売却損・益()		-	33	1,040
会員権評価損		0	0	6
売上債権の減少・増加()額		22,858	12,865	6,759
たな卸資産の減少・増加()額		12,578	11,594	6,449
仕入債務の増加・減少()額		17,054	9,249	9,252
未成工事受入金の増加・減少()額		10,853	5,255	878
その他の資産の減少・増加()額		1,938	1,496	2,516
その他の負債の増加・減少()額		723	2,745	326
小計		5,211	4,685	2,327
利息及び配当金の受取額		87	84	130
利息の支払額		121	115	229
法人税等の支払額		1,241	3,079	1,452
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,936	7,796	775
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		60	37	116
定期預金の払戻による収入		60	86	90
有形固定資産の取得による支出		775	294	1,176
有形固定資産の売却による収入		31	11	54
無形固定資産の取得による支出		3	22	18
有価証券の売却による収入		-	501	-
投資有価証券の取得による支出		230	189	255
投資有価証券の売却による収入		3	40	1,384
短期貸付金の増加()・減少額		18	247	25
長期貸付による支出		14	15	25
長期貸付金の回収による収入		21	3	24
営業譲受による支出		6,787	-	6,787
その他の		0	4	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,737	158	6,793
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・減少()額		1,200	4,091	1,809
長期借入による収入		-	50	-
長期借入金の返済による支出		20	20	40
自己株式の取得による支出		294	8	303
自己株式の売却による収入		-	307	-
配当金の支払		382	374	382
少数株主に対する配当金の支払額		0	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,897	4,043	2,535
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	1	2
現金及び現金同等物の増加・減少()額		5,690	3,913	8,555
現金及び現金同等物期首残高		26,980	18,425	26,980
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		21,289	14,511	18,425

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社

(1) 主要な連結子会社名

(株)森本組

大豊塗装工業(株)

大豊アーキテクノ(株)

大豊不動産(株)

進和機工(株)

(2) 主要な非連結子会社名

タイ大豊(株)

マダガスカル大豊(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。

持分法非適用の主要な非連結子会社名

タイ大豊(株)

マダガスカル大豊(株)

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金・不動産事業支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法による。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、中間期末日後の賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上している。

受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価の見積額が受注額を大幅に超過することが確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、中間連結貸借対照表日以降に発生が見込まれる損失額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は17,307百万円である。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

税効果会計

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期における利益処分による圧縮積立金取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。

これにより税金等調整前中間純損失が773百万円増加している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。

(7) 表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

前受金保証料については、前中間連結会計期間においては営業外費用の「その他」に含め表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記している。なお、前中間連結会計期間に営業外費用の「その他」に含まれていた前受金保証料は36百万円である。

(注記事項)

1. 中間連結貸借対照表関係

	前中間期	当中間期	前 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	14,937百万円	15,219百万円	15,090百万円
(2)担保に供している資産			
現金預金	4	63	85
有価証券	177	142	349
投資有価証券	635	184	502
投資その他の資産	596	630	630
(3)保証債務額	1,891	1,918	1,816

2. 中間連結損益計算書関係

(1)販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	前中間期	当中間期	前 期
従業員給料手当	2,245百万円	1,932百万円	4,455百万円
退職給付費用	231	198	435
賞与引当金繰入額	104	100	82
貸倒引当金繰入額	86	-	-

(2)当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

(3)減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用 途	種 類	場 所	減損損失 (百万円)
賃貸用不動産	土 地	徳島県徳島市他 1件	214
遊 休 資 産	土 地	千葉県八街市他 4件	548
賃貸用不動産	建 物	大阪府大阪市	10

当社グループは、建設事業については支店単位で、また、不動産事業及び遊休資産は物件毎にグルーピングしている。

各不動産の継続的な地価の下落及び賃貸用不動産に係る賃料水準の低下により、収益性が低下した資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(773百万円)として特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、土地は不動産鑑定士による鑑定評価額もしくは路線価、建物は固定資産税評価額により算定している。

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金同等物

現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間期	当中間期	前 期
現金預金勘定	21,369百万円	14,568百万円	18,531百万円
有価証券勘定	821	633	1,119
計	22,191	15,202	19,651
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80	57	106
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	821	633	1,119
現金及び現金同等物	21,289	14,511	18,425

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

(単位:百万円)

	前中間期			当中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	213	73	140	120	64	55	138	77	61
合 計	213	73	140	120	64	55	138	77	61

(2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額

	前中間期	当中間期	前 期
1 年 内	55百万円	28百万円	31百万円
1 年 超	84	27	29
合 計	140	55	61

なお、取得価額相当額及び未経過リース料(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間期	当中間期	前 期
支払リース料	28百万円	17百万円	34百万円
減価償却費相当額	28	17	34

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 有価証券関係

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間期			当中間期			前 期		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1)株式	3,684	6,983	3,298	3,364	8,090	4,726	3,357	6,529	3,171
(2)債券									
国債・地方債等	708	730	22	508	515	6	708	723	14
社債	380	383	2	231	232	1	380	382	2
(3)その他	443	439	4	414	419	5	444	435	9
合 計	5,217	8,535	3,318	4,518	9,258	4,739	4,891	8,070	3,179

(注)当中間期において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っているものはない。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前中間期	当中間期	前 期
非上場株式	877	938	887

6. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

前連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

生産、受注及び販売の状況

(1)受注実績

(単位：百万円)

区 分		前中間期	当中間期	前 期
建設事業	土 木 事 業	25,411	26,183	65,662
	建 築 事 業	35,676	40,429	68,989
	計	61,088	66,612	134,651

(2)売上実績

(単位：百万円)

区 分		前中間期	当中間期	前 期
建設事業	土 木 事 業	29,723	29,480	87,432
	建 築 事 業	31,843	28,100	73,993
	計	61,566	57,580	161,426
そ の 他 の 事 業		984	1,162	5,448
合 計		62,550	58,743	166,874

(注) 1 . 上記の金額には消費税は含まれていない。

2 . 当連結企業集団では建設事業以外は受注生産は行っていない。

3 . 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。